

一般質問



宇野 浩 議員
(松山維新の会)

道路照明灯をLED化しては

問 近年、環境低負荷型の次世代照明として、LED道路照明が注目されているが、本市の道路照明灯の種類別の数量及び年間の消費電力はどのくらいか。また、道路照明灯をLED化することで、メンテナンス費用や消費電力の節約でコストが削減され、その分をリースや設備投資にまわすことができるかと考えるが、今後の道路照明灯のLED化について所見を伺いたい。



答 24年12月1日現在で、ナトリウム灯が約1700灯、水銀灯が約950灯、LED灯が5灯で、消費電力は季節によって異なるが、1日10時間点灯していると仮定した場合、年間約200万キロワットアワーとなっている。照明灯としての性能を客観的に評価・証明するための「JIS規格」の未整備など課題はあるが、今後はリース方式も視野に入れ、経済性や環境面を考慮し、新規に設置するものについては、導入を検討したい。

埋立再開の許可に議員の関与はあったのか

問 市は、21年4月に(株)レックの埋立処分業廃止届を受理してから極めて短い期間で埋立再開を許可している

が、特定の議員の口利きにより期間が短縮されたのではないかと。また、審査が甘くなったのではないのか。

答 当時の担当者に確認したところ、特定の議員からレックの状況について聞かれた記憶はあるが、具体的な内容は記憶していないとのことであった。埋立処分業再開の許可にあたっては、現地調査を行い、場内整備の状況を確認し、提出書類を法令に基づいて審査した結果、許可の基準を満たしていたことを確認したものであり、議員の口利きにより期間が短縮され審査が甘くなった事実はない。

その他の質問事項

愛媛マルゴト自転車道構想、中心市街地活性化基本計画、コンパクトシティの実現、ICカード、ふるさと松山学



丹生谷 利和 議員
(公明党議員団)

ペット同行の避難訓練実施について

問 東日本大震災直後、飼い主から引き離された動物が野生化したり餓死する事例が発生した。その教訓を生かし、NPO法人えひめイヌネコの会を中心として、ペット同行の避難訓練が数回実施されているが、まだまだ認知度は低い。そこで、ペット同行の避難訓練に積極的に取り組む必要があると感じるが、その計画について問う。

答 本市では、東日本大震災の教訓を生かし、平成23年度から、市総合防災訓練時に、愛媛県獣医師会、自衛隊、NPO団体と連携し、動物救護センターを立ち上げ、ペット同行の避難訓練を実施している。ペットは家族の一員であるとの認識のもと、今後も、ペット同行の避難訓練に積極的に取り組んでいきたい。



リース方式によるLED照明導入を

問 原発事故を受け、エネルギー政策の大きな転換が求められるなか、電力事情は市民生活への影響も大きく、市民の節電意識も高まっ

ている。そこで、省エネ対策として、初期費用の抑制が図れるリース方式を活用し、LED照明を積極的に公共施設へ導入すべきと考えるが、その見解を問う。

答 LED照明は、従来の白熱灯に比べ長寿命で、消費電力や二酸化炭素を大幅に削減できる環境にやさしい省エネルギー対策であると考えている。しかし、現時点でLED照明は、蛍光灯のような統一された規格がなく経年劣化による落下事故が指摘されていることや、価格が高いため、市場価格の動向を見極めながら、改修する場所や導入コストを含めた費用対効果等を検証するなかで、可能な場所から導入していきたい。

その他の質問事項

本市の外郭団体



白石 研策 議員
(自民党議員団)

住宅問題の適正化処理について

問 払下げを行った市営住宅、市営団地内には未認定市道があり、市道に接続していない住宅もある。また、市道認定基準に適合しないため、住環境が悪い現状にもある。開発許可、建築許可行政を執行する市の立場として、過去の市営分譲住宅、宅地に対して、所有住宅団地内道路、下水廃水等の再整備を行う考えはないか。

答 払下げ市営住宅や市営団地、分譲住宅内の道路については、関係する所管課で適切に維持管理しており、市営団地の外周道路についても、ほとんど市道認定されている。団地内道路については、建て替え等を行う際、様々な規制に柔軟に対応するため敷地内通路として管理しており、市道認定がされていないとしても住環境が悪いとは言えず、再整備の必要はないと考えている。

自動車解体業者からの届出について

問 東大栗町の自動車解体業者から出された届出については、接続する市道の道路幅員や強度など、通行の安全確認をした上で届出書を受理したと思う。しかし、堀江・潮見・伊台地区一帯は、石手川北部地

区畑地かんがい事業という国費補助事業の区域内であり、その区域において、目的の異なる事業の内容を記載した届出を受理したことについて問う。

答 自動車リサイクル法の解体業については、一定の基準が満たされた場合、許可しなければならず、その土地が国費を投入した事業の対象地かどうかは、法令上確認する内容とはされていないため、届出を受理した。しかし、土地の用途によっては、他法令の適用を受ける可能性もあるため、関係機関と連携し、届出を受けた土地の用途については確認を行っている。



その他の質問事項
議長らの所信、行政改革、農業問題



渡部 昭 議員
(新風・民主連合)

「人・農地プラン」は次代へつなぐ政策

問 国は「次代へつなぐ地域農業政策」として、今年度から「人・農地プラン」別名「地域農業マスタープラン」に取り組み始めた。このプランは、現場の意向を踏まえて設定でき、農地の中心的経営者の「担い手」や農地を貸す「出し手」を明確化し、「担い手」を確保することで、耕作放棄地の発生防止に結びつけることを目的としているが、このプランに対する本市の基本的な考え方を問う。

答 本市の農業は、担い手不足や耕作放棄地の増加などの課題を抱えているが、こうした課題を解決し、持続可能な力強い農業を実現するためには、「人・農地プラン」は重要であると考えており、積極的に取り組むこととしている。

校舎の耐震化率は84%

問 本市は、30年以内に起こる確率の高い南海地震をはじめ、大地震の危険性も抱えており、危機感と緊張感をもって今後の防災・減災対策に臨まなければならない。現在、本市の避難所指定施設は、小中学校、保育園・幼稚園の123カ所、高校、大学、民間施設の32カ所、公民館173カ所の合計328カ所となっているが、その耐震化の状況及び今後の改善計画について問う。



条件の把握に努め、地域防災計画や防災マップに反映していきたい。

その他の質問事項
消防問題、消防団員の確保と質的向上及び補償体制

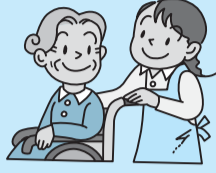
一般質問



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

介護職における低賃金の待遇改善について

問 介護職の給与が低いことは周知の事実であり、「3K」とまで言われ、離職者も多くなくなっている。需要が多い職業でありながら、離職者が多いという事態は、介護の質の低下にもつながる問題であることから、市として、介護職の待遇改善に向けた実態調査の実施など、何か取り組めるものはないか。



答 介護労働安全センターが介護事業所別の離職率や原因など、早期離職防止の取り組みについて調査した介護労働実態調査においては、県の離職率は13・8%であり、前年から7・2ポイント改善している。これは、国が平成21年10月から実施した介護職員処遇改善交付金によるものであり、本市としては、交付金の創設時から、事業所に対する実地指導の中で、職員の処遇改善に向けた指導についても適正に取り組んでいる。

JR四国車両基地跡地の購入について

問 車両基地はJR四国から本市が購入する予定だが、事業費の289億円には、その購入費は含まれていない。どの程度の購入額を想定し、どこからその財源を生み出しているのか。また、大型建設を行うとなれば、その財源についてもどのように捻出していくのか。

答 購入金額は将来の車両基地の移転にあわせ、十分に精査した上で決定し、財源については、国の補助や基金の積み立てなど財源の平準化を図り、市民の負担軽減に十分配慮したい。建設費の財源については、車両基地の利用方針を検討しており、具体的な施設としては示せないが、交通結節点としての特性を生かした魅力ある施設用地としての活用を考えており、施設の内容や規模とあわせ、国の補助やPFI導入など有利な財源の確保に努めたい。

問 今回の下水道料金の改定は利用者には大きな負担となると思うが、これまで経費削減のため、どのような取り組みを行ってきたのか。また、使用料収入の増加策として、未接続世帯を戸別訪問するなど、接続勧奨を行い接続率の向上に努めているが、今後の新たな方策について伺いたい。



今村 邦男 議員
(松山維新の会)

下水道事業の経営改善に向けた取り組みについて

等の経営努力により経費削減を行ってきた。今後の新たな方策としては、私道の下水接続整備を行うための「私道共同排水設備助成制度」や、接続要望の高い地域の申請に対し優先的に整備を行う「住民要望制度」を創設し、接続率向上による経営改善と市民サービスの向上に取り組みたい。

生活保護費の不正受給について

問 生活保護受給者の増加に伴い、生活保護費の不正受給が多発している。市民の生活保護制度に対する信頼を保つ上でも、悪質な不正に対しては、厳しく対応していく必要があると思うが、本市の未然防止対策と今後の取り組みについて伺いたい。

答 不正受給は、制度の根幹を揺るがす重大な問題であると認識しており、本市では、不正受給の防止を図るため「不正受給防止対策マニュアル」を策定するとともに、生活保護申請時には、適正な審査を実施し、保護の開始時にも定期的な家庭訪問や課税調査を行うなど、不正受給の防止に積極的に取り組んでいる。また、警察との連携強化を図り不正防止に努め、適正な制度運営をしていきたい。



小崎 愛子 議員
(共産党議員団)

子どもの医療費無償化の拡充を

問 市長公約である「誇れる子育てで笑顔」になるには、子どもが病気になる時は、安心して必要な医療が受けられるよう、市の支援が必要である。本市では、23年9月から、小学校3年生までの入院医療費の無償化が実施されているが、その対象を6年生まで拡充する考えはないか。



対象を6年生まで拡充する考えはないか。

答 本市は、県の補助率が県内他市町と比べ、5分の1に引き下げられており、子どもの医療費助成を6年生まで拡充すると、新たに多額の経費が継続的に必要となることから、本市の財政運営を圧迫する要因となるのが危惧される。今後、補助率の復元を求めるとともに、子育て家庭への経済的支援に取り組む中で、制度の拡充について総合的に研究していきたい。

下水道使用料の値上げ中止を

問 下水道事業は、暮らしに欠かせない公共事業であり、真に市民のことを考えるならば、赤字を理由にした使用料値上げは中止すべきではないか。また、他市でも実施しているように、一般会計からの繰り入れで赤字を補填する考えはないか。さらに、合流

答 本市の下水道事業は、4年連続して赤字決算となっており、非常に厳しい経営状況にある。そこで、下水道事業経営審議会に経営改善の取り組み等について諮問し、「使用料改定を実施することはやむを得ない」との答申を受け、改定案を策定したものである。また、下水道事業は独立採算の原則のもと運営しており、一般会計からの安易な繰り入れは適切でないと考える。なお、一般会計からの繰り入れは、汚水の高度処理に要する経費など、国の基準に基づき行っているものである。

問 「子ども・子育て関連3法」では、子育て支援の政策決定過程から、子育て家庭のニーズを反映することが求められている。本市においても、子育て家庭のニーズがより一層反映できるよう、来年から、子育て当事者等で構成する合議制機関を設置してはどうか。



小林 宮子 議員
(公明党議員団)

「地方版子ども・子育て会議」の設置について

子育て支援の当事者等も参加する「松山市次世代育成支援後期行動計画策定検討懇談会」で「まつやま子育てゆめプラン」の策定等を行っている。今後は「地方版子ども・子育て会議」の設置方法等、子育て当事者の参画も含め検討していきたい。

答 住宅改修及び福祉用具購入に係る給付は、介護保険法の規定により償還払いの取り扱いとなるが、すでに、生活保護受給者及び世帯非課税者などへの支援策として受領委任払いを実施している。今後は、実績も踏まえ、受領委任払いの対象者の拡大については、他市の状況等も勘案し、調査・研究をしていく。

福祉用具購入費等の受領委任払いの拡大を

問 人口に占める高齢者の割合が年々増加し、介護保険のサービス受給者数も増加している中、福祉用具購入や住宅改修費補助は大変喜ばれている。今後増え続ける自宅介護を推進するためにも、改修を急ぐ利用者の利便性を考慮し、利用者の負担軽減となる受領委任払いの対象者の拡大を図るべきではないか。

答 本市では、学識経験者や民生児童委員等で構成する「松山市社会福祉審議会児童福祉分科会」をはじめ、



その他の質問事項
来年度予算編成、耐震シェルター・防災ベッドの設置補助、「安全キット」の活用、市営住宅における諸課題、地域福祉セーフティネット、収入未済額対策、地上デジタルデータ放送の活用

一般質問



原 俊司 議員
(自民党議員団)

消費税の地方税化について

問 地域間格差を調整・保障する機能のない消費税が地方税化され、地方交付税が廃止となった場合、本市への影響として、いくらの財源不足が生じるか。また、国による財政調整がない場合、どのようなことが予想されるか。

答 消費税の地方税化は、現在、国が徴収している消費税を地方自治体が徴収し、地方が課税権を持つ地方税とし、その一部を地方共有税とする制度である。消費税が地

方税化された場合の本市への影響については、本市域で徴収されている消費税の額が把握できないことに加え、現時点では国に代わり調整を行う新たな組織のあり方や区市町間の配分方法などの制度設計が不明であることから、正確に予測することは非常に困難である。

消費税の地方税化による地方交付税廃止について

問 中核市市長会が国等に提出した、「中核市財政の実態に即した財源の拡充に関する提言」では、税財源配分の是正として、中核市が担う事務と責任に見合う税財源の配分を求めているが、この提言に賛同するのか。また、消費税を地方税化し、地方交付税を廃止する考え方を了とするか問う。

答 地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政サービスの水準を維持できるよう、財源を保障する制度であり、その機能は必要不可欠と考えている。本市は、現行の地方交付税制度を前提として、恒常的に生じている地方の財源不足の解消や地方が必要とする一般財源総額の確保とともに、財源調整や財源保障機能を強化することを国に求め、



（その他の質問事項）
包括委託や指定管理者の予算、会計及び監査業務



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

公共下水道料金の値上げについて

問 値上げに頼らない抜本的な対策を提示できず、根本的な経営改善の見通しが無い段階では、値上げをするべきではない。まずは、下水道の整備普及率59・6%を維持した上で、エリア内の接続率を少しでも100%に近づける努力を最優先するべきであると考え、見解を問う。

答 本市では、すでに、平成34年度末時点の目標普及率を68%とする「第3次基

本構想」の方針に沿って、普及率の向上と経営のバランスを考慮した整備に取り組んでいる。また、より多くの方に下水道を使用してもらうために、これまで取り組んできた接続助奨を強化するとともに、「私道共同排水設備助成制度」や「住民要望制度」を創設し、更なる接続向上に努めていく。



生活保護受給者への就労支援について

問 生活保護受給者の雇用促進を図るため、本市の発注工事や委託事業者に登録している約2000社の企業に対し、競争入札参加資格申請時に生活保護受給者の雇用を依頼し、格付けポイントに組み込め

答 本市では、競争入札参加資格審査にあたっては、建設工事や清掃・警備等の委託業務など、契約の種類ごとに資格要件を審査するほか、格付け基準に基づき、経営規模・経営状況・技術職員数等の客観的点数と本市の工事成績や障がい者雇用等の実績に基づく主観的点数の合計に応じて、等級ごとに区分する格付けを行っている。そのため、事業者の意向のみで実績に基づかずに加点することの是非や求職活動を行っている一般失業者との公平性の問題、就労あっせんの方法など、検討すべき課題が多いことから、導入は極めて困難であると考えている。
（その他の質問事項）
原発、津波避難対策事業



宮内 智矢 議員
(共産党議員団)

金融円滑化法の延長を求めることについて

問 金融円滑化法が25年の3月に終了となった場合、金融機関に課していた実施状況等の報告義務がなくなり、再び、貸し渋り、貸しはがしが横行するのではと懸念している。現下の厳しい経済状況の中、同制度の継続を求める必要があると思うが、その所見を問う。

答 国では、同法終了後の措置として、引き続き、貸付条件を変更しても一定の要件を満たせば不良債権扱

いをしない方針であり、金融機関が中小企業への支援を円滑に実施できるよう環境づくりも行う予定である。よって、現時点では、同法の延長を求めることは考えていない。

中小企業振興条例の制定を

問 近年、自治体が発注する工事や物品調達などにより、中小企業の受注機会を拡大、事業資金の融資、補助制度の充実に努める内容の条例を制定する自治体が増えている。本市においても同条例を制定し、その実効性ある運用を可能とするため、産業振興会議を設置すべきと思うが、その所見を問う。

答 本市では、中小企業に対して、経営サポート事業や既存事業所の増設など



様々な振興策を継続的に展開している。一方、国では、中小企業基本法の改正や中小企業憲章を閣議決定しており、このことを踏まえ、有識者・経済団体など各界・各層からの意見を勘案しながら、中小企業の振興に係る施策の制度化等について検討していきたい。

（その他の質問事項）
市民所得、雇用調整助成金の制度改定、エヌ・ピー・シーの希望退職、エネルギー問題、景観問題



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

小中連携の総合型スポーツクラブについて

問 小中学生の競技力低下には様々な要因が考えられるが、ジュニアスポーツ関係者の努力にもかかわらず、経済の悪化や制度疲労などにより、選手の競技力向上が行き詰まっていることは確かである。このような中、小野校区ではスポーツ少年団と中学校部に所属する小中学生を、地域が運営する「総合型スポーツクラブ」の会員とし、小中一貫して育成していく枠組みを作ろうとしている。このような市民による取り組みをどのよう考えるか。

答 スポーツ少年団と中学部活の両者を地域が運営する総合型スポーツクラブへ転換することは、児童生徒にとって好環境が整うことになり、地域と協働することで、教師の負担も軽減され、より良い教育環境に寄与するものと思われる。この取り組みの成否は同じ悩みを抱えるスポーツ関係者にとって、課題解決の一方策になると考えられるため、本市においても可能な限り支援していきたい。



問 本市では「住民主体・行政参加のまちづくり」に向けて取り組んでいるが、中学生が授業の中で、自分たちが住んでいる地域について、過去5年間

答 中学生の頃から地域社会にの財政状況等を調べ、どうすれば住みやすいまちになるか考え、意見をまとめていく。その生徒たちの意見をどのように活用するか。
答 中学生の頃から地域社会に目を向け、地域の未来を考えた、豊かな発想を育むことは大切なことであり、まちづくり協議会では、地域のことを考える取り組みにできるだけ多くの住民に参加を求めている。また、子どもたちへも活動の場を提供することが必要と考えていることから、中学生が地域を良くするためにまとめた意見も、まちづくり計画に盛り込むことにより実現されるものと考えている。
（その他の質問事項）
スポーツ（野球王国松山）に関して、災害から市民の命と財産を守る取り組み、119番通報の現状と対応

一般質問



中村 嘉孝 議員
(社民党議員)

多忙化する教職員の労働環境改善を

問 学校行事が多くなり、過密化している中、行事の見直し、整理・統合がされなければ、教職員に多忙化をもたらす、学校現場で最も大切な十分に子どもと向き合う時間を奪うことになるのではないかと心配する。多忙化する教職員の労働環境改善に向けて、どのような努力をしているのか。



答 勤務時間超過が著しい教職員等に対しては、管理職に校務分掌の見直し等を求め、過重な負担を改善するよう指導している。また、ネットワーク上で文書をやり取りすることで事務の簡素化を図るなど、情報環境を整え、人的支援として、学習アシスタントや生活支援員、図書館支援員を配置している。さらに、悩みを抱えた教職員が気軽に相談できるように、昨年度から教育委員会に相談員を配置し、ストレスの軽減を図る体制を整えている。

問 本市では、「松山はいく」というプロの観光ガイドによるまち歩き独自のメニューが、一昨年誕生した。

観光ガイドの人材育成について

問 本市では、「松山はいく」というプロの観光ガイドによるまち歩き独自のメニューが、一昨年誕生した。

答 人材育成としては、登録時に養成講座を実施し、登録後も定例研修会や現地研修を行っている。また、市の観光戦略を共有した上で、新コースの開発やガイド内容の見直しにも取り組んでいる。今後も、双方の団体と連携を図りながら、観光客の満足度を充足する質の高いガイドサービスを提供できるように、人材の確保と育成に努めていきたい。

問 本市通学路の危険箇所として対策を要するものは、先月末現在で274カ所ある。このうち36カ所は国・県の道路管理者等により対策が終わっており、213カ所は関係機関との協議の中で、改善に向けた具体的な対策が予定されている。残る25カ所については、学校や地元が望む改善が困難なため、警察署による取締りの強化など代替策を検討している。また、現在、危険箇所ごとの状況・対策等について、ホームページでの公表に向けて準備を進めており、今後、関係機関等との協議の進捗に従い、所要額の予算措置を行う予定である。

問 児童生徒の交通安全対策を求める意見がタウンミーティングでも毎回のように出されており、子どもたちの安全に対する市民の関心と期待、危機感が高いと感じている。24年9月に実施した通学路の緊急合同点検から3カ月が経過し、本市の箇所別の対策方針はあらかた整ったものと推察するが、その概要と今後の改善に向けた考えについて伺う。

問 大に伴う、農水産業、観光関連事業、広告関連事業等の活性化など、本市全体の地域経済の振興と雇用の維持、創出等の効果を見込んでいる。

通学路の安全確保について



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

実践型地域雇用創造事業の効果について

問 24年5月、国は、本事業の第1次採択地域に本市を含む30地域を決定した。地域の雇用情勢が厳しい中、事業効果への期待も高まるが、本事業を実施することにより、どのくらいの雇用創出効果および波及効果を見込んでいるのか。

答 雇用創出効果としては、3年で242名の雇用を見込んでいる。波及効果としては、農水産物・加工品の開発・販路拡大や交流人口の拡



その概要と今後の改善に向けた考えについて伺う。

第4弾 地域主権検討 議会改革 特別委員会での

地域主権検討特別委員会においては、地域主権時代に対応した議会制度のあり方、開かれた議会づくり等について調査研究を行っています。そこで、決定された項目について、11月30日の本会議で委員長が中間報告を行いました。主な決定事項は次のとおりです。

- 一問一答制導入について

平成24年12月定例会から実施

質問方法：一括方式（従来の方式）と一問一答方式の選択制

質問時間：代表質問は、設定時間を選択する申告制
：一般質問は、1回60分・年間2回

反問権：導入（制限は付けない）
※反問権とは…市長や職員が議長の許可を得て、質問している議員へ質問する権利のこと。
- 委員会傍聴枠の拡大について

傍聴人の定員については現状のとおり、松山市議会委員会傍聴取扱要領、「第3条 傍聴人の定員は、各委員会5人以内とする。ただし、各委員会の委員長が特に認めたときは、この限りでない。」とすることに決定しました。
- 委員会審査の放映について

初期費用、システム利用料等の経費を検討した結果、現状においては多額の費用がかかることもあり、委員会審査は放映しないことに決定しました。
- 議会開会前ミニイベントの実施主体について

議会運営委員会に決定しました。

決議案第2号「大西弘道議員の辞職勧告決議について」に対する質疑

平成24年12月6日本会議にて決議案第2号に対する質疑が行われました。その主な内容は次のとおりです。

問 杉村千栄議員 (共産党議員団)

生活保護費の詐取が事実であるならば、辞職勧告に異論はない。しかし、容疑が確定していないもとの辞職勧告には疑問があるがどう考えているのか。

答 提案者 田坂信一議員 (松山維新の会)

本市においても生活保護の適正化を図っている中、詐欺容疑で逮捕された事実は重要な問題であり、本市議会への市民の信頼は著しくこたわっている。大西議員の道義的責任は極めて大きく、辞職勧告は決議すべきと考える。

問 梶原時義議員 (ネットワーク市民の窓)

議会として本人に事実確認をせず、また抗弁の機会を与えない現段階での辞職勧告決議は提出すべきではないのではないか。

答 提案者 田坂信一議員 (松山維新の会)

現時点では接見禁止のため、大西議員へ事実確認することはできない。しかし、詐欺事件の容疑者として逮捕された事実は市民並びに本市議会に対する重大な背信であり、道義的責任も極めて大きい。辞職勧告決議により、議会としての意思表示を早急に行う必要があると考える。

問 土井田学議員 (自民党議員団)

接見禁止の状態である今、本人の事実確認をする努力をしたのか。また、辞職勧告決議を提出した根拠は何か。

答 提案者 田坂信一議員 (松山維新の会)

現在、接見禁止のため、事実確認はできないが、県警組織犯罪対策課によると本人は容疑を認めていると報道されている。本市議会として、この問題に早急に対応し、市民に対して議会の意思を表明するため、議会のルールにのっとり提出した。

その他の質問事項

無罪推定の原則について、提案者の責任について、時期尚早である提案時期について

議案第155号松山市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について反対	篠崎 英代議員 (ネットワーク市民の窓)
議案第106号平成24年度松山市一般会計補正予算(第4号)中、21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分)、松山港開港・海岸整備事業地元負担金、21世紀松山創造基金積立金(松山駅周辺整備分)、愛媛県土木建設負担金J.R松山駅付近連続立体交差事業分、債務負担行為中、松山市まちなか子育て・市民交流センター指定管理委託、城山公園(堀之内地区)及び公園内施設等の指定管理委託、1309号、1400号、1455号、1466号、1488号及び1499号に反対	武井多佳子議員 (ネットワーク市民の窓)
議案第106号平成24年度松山市一般会計補正予算(第4号)中、21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分)及び(松山駅周辺整備分)に賛成	菅 泰晴議員 (松山維新の会)
議案第106号平成24年度松山市一般会計補正予算(第4号)中、21世紀松山創造基金積立金(新規水源開発分)、松山港開港・海岸整備事業地元負担金、大西谷埋立センター水処理施設運転管理及び埋立等業務委託、1309号、1400号及び1455号に反対	杉村 千栄議員 (共産党議員団)
議案第147号松山市城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定について、その議案を否決した産業経済委員会の審査結果に反対	田坂 信一議員 (松山維新の会)